

平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

甲府市遊亀公園・附属動物園整備に関わる民間資金活用事業調査 (調査対象箇所：甲府市遊亀公園・附属動物園)

【調査主体】甲府市

調査対象事業の概要／施設の概要

- ・気候変動などにより、動物の生息域が減少し絶滅危惧種が増加
- ・次世代に、貴重動物の生態などに触れる「環境教育の場」を提供
- ・市民に対して憩いの場や子育て環境の充実が必要
- ・市街地における賑わいを創出する有効な施設として活用
- ・収益施設等の併用など新たな事業展開を検討し、持続可能な運営体制の構築



<施設の概要>

甲府市遊亀公園及び附属動物園 30,343㎡ (動物園7,678㎡)

所在：甲府市太田町10-1

飼育動物：53種251点 (平成27年3月31日現在)

入園者数：昭和63年度の23万5千人をピークに、平成9年度以降、約11万人で横ばい

検討経緯等

甲府市では、都市公園である遊亀公園内の附属動物園が、平成31年に100周年を迎えることを契機に、老朽化した施設や利用者のニーズの変化を踏まえ、公園・動物園を一体的に整備することとした。

については、厳しい財政状況を鑑み、官民連携手法などを検討し、新たな事業展開による整備・運営費の抑制を図ることとする。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

①官民連携導入の必要性に関する検討

- ・従来型の資金調達、整備・運営と比較し、負担の軽減の可能性を検討

②新たな運営体制の検討

- ・まちづくりとの整合のため、各種施策の実現に向けた運営体制を検討

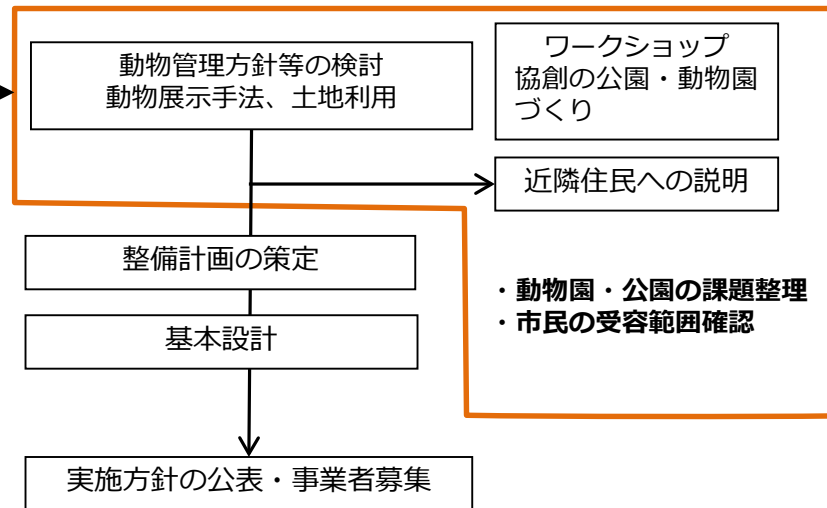
③官民連携手法と実現性の検討

- ・業務を明確化し民間とのリスク分担を行い、運営権設定の範囲を整理
- ・併せて、コンセッション方式の事業化を検討
- ・料金見直しとともにSPCの事業収支と比較。運営権対価を検討
- ・公共サービスの向上のため、市民の受容範囲を見定める

④導入に向けた課題の抽出や今後の検討事項の整理

- ・税制、関係法令など制度上の課題や実務上の課題を抽出

⑤民間事業者の意向確認



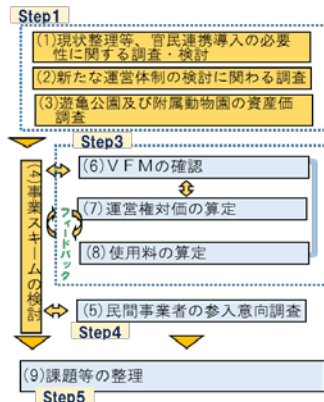
平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

甲府市遊亀公園・附属動物園整備に関わる民間資金活用事業調査 (調査対象箇所：甲府市遊亀公園・附属動物園)

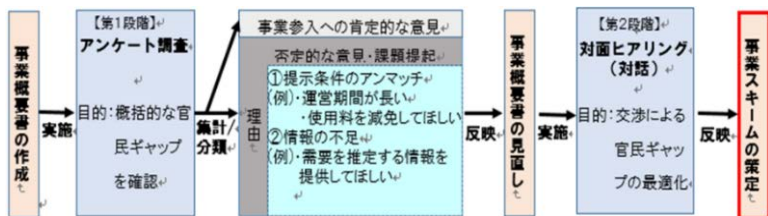
【調査主体】甲府市

調査の流れ／調査内容

- (1)現状整理等、官民連携導入の必要性に関する調査・検討
- (2)新たな運営体制の検討に関わる調査
- (3)遊亀公園及び動物園の資産価値調査
- (4)事業スキームの検討
- (5)民間事業者の参入意向調査
- (6)V F Mの確認
- (7)運営権対価の算定
- (8)使用料の算定
- (9)課題等の整理



○民間事業者の参入意向調査は、2段階で調査を実施。

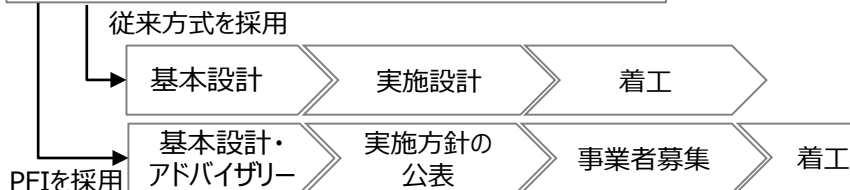


事業化検討

- ①検討した事業手法
 - ・PFI コンセプション+BTO方式（混合型）
 - ・PFI BTO方式（動物飼育業務を除く）
 設計・建設8年（居ながら施工）、運営・維持管理期間15年間
 ※公園・動物園を一体とした整備
- ②定量評価（VFM等の財政効果の算出）
 - ・PFI コンセプション+BTO方式（混合型）：VFM 4%
- ③その他（定性評価等）
 - ・動物園の運営（飼育業務）については、動物死傷に関わる責任、入園者の減少、飼育員の雇用に対するリスクが高い。
 - ・「教育・調査研究」に関わる事項は、民間事業者の業務に相応しくないため、業務範囲に含める事が難しい。
 - ・民間事業者に、動物園事業を積極的に展開していく意向がなく、立地性や投資回収期間に対する懸念がある。
- ④検討結果
 - ・PFI BTO方式（動物飼育業務を除く）

今後の進め方

PFI検討委員会による検討及び整備計画の策定



想定される課題

- ・民間事業者の参入意向調査の結果、事業規模から参入ニーズが乏しい事が判明した。また、飼育業務を除外した場合、更に事業規模が縮小するため参入ニーズが低下するとともに、運営を見越した設計・施工など民間ノウハウ・創意工夫の発揮余地が限定的となる。
- ・PFI BTO方式においては、事業者が自らの収入を増加させるための、集客に係わるインセンティブや事業期間との調整についても検討する必要がある。
- ・動物飼育業務の、直営継続、公社（一般・公益法人）化、指定管理者制度の導入などについて、課題を整理し検討する必要がある。